

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9-2 公正で効率的な行政運営を行う

(所管課名 収入役室)

任務	公正で、正確、効率的な会計処理を行う
----	--------------------

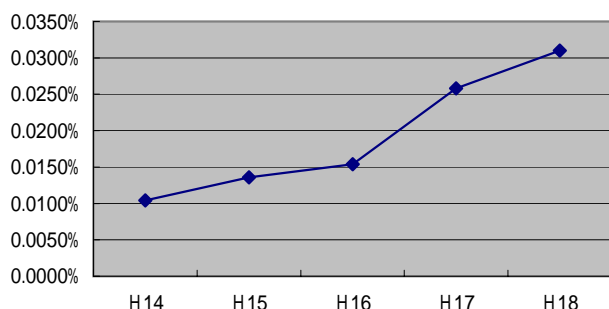
任務の成果・活動指標の推移

公金の年平均残高に対する預金利子の割合

H14実績	0.0104%	
H15実績	0.0136%	
H16実績	0.0154%	
H17実績	0.0258%	0.0487%
H18目標	0.0310%	0.1384%

↑
(国債運用益を含む)

公金の年平均残高に対する預金利子の割合
(余資金運用利率)



指標の説明

日々支払いに必要とされる支払準備金を除く公金の残高(余資金)について、いかに効率的に運用できたかを示す運用率を指標に掲げた。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

会計事務研修を行うとともに、各所属における自己検査に基づき、収入役室においても抽出で実地検査を実施し、会計事務が適正に執行できるよう努めた。

公金出納について旅費、ガス、水道、NTTに加えて電気料金についても一括支払いをスタートし、各所属の事務負担の軽減を図った。また、各所属で毎月定額を支払う定時定額払いについての検討を行った。

公金の保全に努めるため、民間調査機関に調査を委託し、毎月情報提供を受け、金融機関の経営状況の把握に努めた。

運用については、資金収支計画を策定し、預金による短期運用に加え、長期運用として国債を購入し、運用対象の拡大を行った。また、当座借越について見直しを図り、レートの低減を図った。以上のことから資金効率性が向上した。

平成18年度

定時定額払いのシステム化に着手するとともに会計事務の効率化を図るための検討を引き続き行う。また、昨年度に引き続き、収入役室の職員が各所属に赴き、相談、支援を行うとともに、今までに寄せられた質問や実地検査でのミスの事例の対応策についてマニュアル化する。このマニュアルを周知するとともにこれを利用して適切な指導を行い、事務担当者の理解を深めていく。

これからの課題、施策等展開の方向性

市の出納事務をめぐる環境が大きく変化するなかで収納事務の外部委託などを視野に入れながら収納事務に関する書類の様式統一化や文書の電子化による受け渡しの検討を行うなどさらに事務の効率化を図っていく。